

酪農地帯の形成過程(Ⅱ)

——北海道演習林(標茶区)をめぐる地域性の研究——

北 尾 邦 伸

Historical Process of Forming of Dairy-Farming Zone,
Eastern Hokkaido

——Area Studies for the Management of Experiment
Forests of Kyoto University——

Kuninobu KITAO

目 次

I. はじめに——問題意識——	代) <以上前号, 以下本号>
II. 標茶町の概況および「前史」	(ii) 主畜農業時代(昭和30年代)
III. 北海道酪農業における道東の位置	(iii) 專業草地酪農時代(昭和40年以降)
IV. 弥栄地区にみる酪農業発達史	V. 弥栄地区にみる酪農業の現段階
(i) 緊急入植・開拓者農業時代(昭和20年	VI. 総括

(ii) 主畜農業時代(昭和30年代)

日本経済は、朝鮮戦争の軍需景気を経て、「戦後は終わった」(『経済白書』)と宣言され、30年代にと入っていく。しかし、当弥栄地区の「戦後」は未だ終らず、しかも、かねてより案じられていた冷害に痛めつけられながらの30年代突入であった。29年および31年の冷害は相当なもので、特に31年のそれは、大正2年以来40数年ぶりの大凶作を引き起こしている。

そして、これら冷害を実際に体験することによって、人々の気持の中に、この寒冷地では酪農に本腰を入れなければ仕方がないという気運が醸成されていく。開拓農協青年部が、昭和32年8月に発足したのも、凶作がもたらした農家経済状態の極度の悪化に対する取り組みの共同志向にあったといえよう。この組織を足掛りとして、恒久的凶作対策としての営農計画樹立運動¹⁾が展開されていく。

今回聴き取り調査を実施した農家の多くも、この32、33年頃に酪農に賭ける「決意」をしたと表明しているし、それまで乳用牛を飼育していなかった農家が、腰を上げて乳用牛導入に踏みきったのもこの頃のことである。

そして、この「決意」は現在現実化されて、專業草地酪農経営が成立しているのであるが、しかし、それはこの節でとりあげる農耕作と畜産等の「混同」経営の30年代を潜ってはじめて生み出されえたものである。「混同」状態を抜け出して、酪農の「ゴールなき拡大」なる発展コースに乗るのは40年代に入ってからであり、30年代はその基盤形成期としてあったといえよう。しか

表10 弥栄地区農産物作付面積の変遷

	麦 類	豆 類	雑 穀	イ モ	特用作物 (ビート, アマ)	飼料作物	牧 草	その他	合 計
昭和30年	19.1	8.3	26.6	20.8	24.3	49.7	105.4	14.0	268.2
32年	23.7	10.9	31.9	19.9	39.5	74.6	158.4	13.3	372.2
37年	9.5	10.1	47.6	19.8	37.7	115.8	397.7	8.4	646.6

・単位は ha

・弥栄部落会『拓魂三十年』(p.193) より引用

も、この過渡的時期としての30年代は、その前半と後半とでまた大きく様変わりをしているのである。本節はこの過程を若干の資料を用いて確認することに充てよう。

表10は、30年代の農作物別作付面積の変遷を示したものである。30～39年の10年間に合計546.6 haの土地が新たに開墾されたが、耕種作物としての麦類、豆類等の作付は増加していず、むしろ減少傾向にある。これに反して飼料作物と牧草の作付は大いに伸びている。また、甜菜、亜麻の特用作物は32年を最高に一定の作付面積を保っていることが分る。

次に表11は、開拓農協の販売事業実績を通して、弥栄地区の30年代の営農形態の推移をみようとしたものである。牛乳販売額の一貫した伸びと、甜菜が35年以降に相当に減少していくことが、まず、目につくであろう。木炭の販売額は、前述したように大半が町の業者を介して流通し

表11 弥栄開拓農協の販売事業の推移

	昭和31年	33年	35年	37年	39年
牛 乳	4,218	8,244	17,194	25,130	44,793
2 才 馬	—	74	925	839	114
鶏 卵	—	—	904	1,075	874
木 炭	693	134	—	—	—
甜 菜	1,827	2,612	388	259	179
馬 鈴 薯	567	?	755	609	?
亜 麻	67	—	97	—	268
そ の 他	152	?	3,439	3,836	?
合 計	7,524	12,508	23,702	31,748	48,223

・単位は千円

・弥栄開拓農協『業務報告書』より作成

ていたために、この表には傾向が現われにくいものとしてあったが、30年代前半にはいまだかなりの量が焼かれていたのは事実である。しかし、38年頃にはほぼ終了する。乳牛飼養が5頭程度になった時期に製炭を止めたという人が多い。²⁾

一方、連続凶作後の寒地農業振興策として甜菜の栽培が奨励され、政府の価格支持政策や道の生産振興の補助政策によって、当弥栄地区でも30年代前半には一定程度の進展をみる。しかし、その後さしたる展開はみせない。戦前から操業してきた日甜礐分内工場も、その後工場立地の再編過程で、昭和45年に閉鎖になるのであり、標茶におけるこれと並ぶ「工場」であった亜麻工場もこれより先の38年に、閉鎖になっている。

また、「中小家畜」が一定程度導入されたのも昭和30～35年頃であり、この頃に弥栄養豚組合も設立されていた。飼養農家も30戸を超える状況にあり、他にめん羊、にわとり(32年資料では、地区全体で2,260羽)等も導入されている。しかし、これらはいつしか減退していく。馬産

に関しても、その飼養数が37年頃にピーク（154頭）に達し、以後トラクターの普及につれて減少していく。

ところで、20年代には入植農民の重要な生活収入であった開墾補助金は、その支払記載が34年度を最後にして開拓農協の『業務報告書』から消えている。当地区では、35年頃から本格的に農地開発機械公団が機械を用いての「請負作業」を開始し、「開拓農民」が開墾しても補助金が支給されなくなるのである。

また一方、昭和30～35年頃は各農家で大いに植林がなされ、「造林熱」の上った時期でもあった。例えば、33年度には9万本のカラマツが植えられており³⁹、各農家当たり少なくとも2～3haの造林地が、80年代中頃には形成されることになるのである。そして、これら造林は当然にも「林業的に期待しての」（ある農家談）ものであり、育林業を複合させての寒冷地営農形態を確立したい、との願いのもとでの進行であった。

しかし、育林生産の長期性のゆえに、いくら熱心に造林に取り組んでも、その労働投下は農家に当座の収入をもたらすはしない。そして、日々の生活のための種々の労働に追われている当時の農家にとって、植林をしたとしても、その後の保育管理は重荷であり、この地の自然条件も加わって、その成林状態は当然にも芳しいものではなかった。

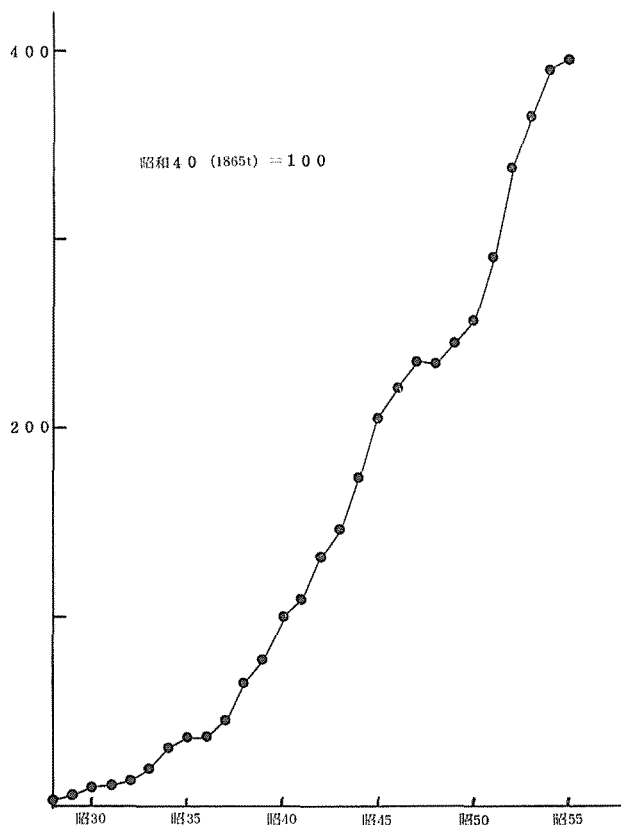
以上のように、30年代に入ってから弥栄地区の営農形態は、20年代のそれとはかなりの変化を遂げる。そして、前述したように30年代半ばで、それはまた大きな変化をみるのである。しかし、一貫してその比重を増してきたのは酪農部門であり、酪農に賭ける農民の熱意は大変なものであった。電灯を引きたい気持を押えながらのランプ生活を続け、「電灯を引く資金があるのならまず、乳牛を増やし、牛乳を増産して開拓団の経済的基礎を固めようと、はっきりと割り切っている。……どういう時期に電化したらいいかというと、牛に聞いて、牛がモー電気をつけて下さいと言ったら電気を入れたらいい」⁴⁰と考えていたことにも（「農村電気」を導入したのは、33年12月のことであった）、その熱意の一端が窺われている。

図4は、昭和40年度量を100として弥栄地区の販売牛乳量の推移を示したものである。この30年代をみると、33年度からかなりの増加を示し、37、38年頃から急成長に向かう（45年度までの傾向が持続している）ことが読みとれるであろう。

今回調査を行なった10戸の農家も、30年代に入ってから乳牛飼養に本腰を入れ出し、早い農家で32年に牛舎の建築を行なっている（それまでは旧家屋や堀立小屋的なものを充てていたにすぎない）。10戸の農家の、最初の牛舎建設年度を列記しておくと、32年2戸、33、35、36年にそれぞれ1戸、37年2戸、38、40、43年にそれぞれ1戸、となっている。

ところで、図4でみたような飛躍的な急成長の軌道に乗る（“take off”）前段階において、1,700haに及ぶ農地集団化事業（交換分合）が、開拓地過剰入植対策事業と相まって進められたことに注目しておかねばならないであろう。これはまさに、戦後開拓者農業の終焉を告げる事業であったといえるのである。

事業は上多和第1地区（36、37年度）、上多和第2地区（37、38年度）に分けて実施され、移動面積は前者で36戸分529ha、後者で25戸分254haに達した（その後、11戸400haを対象とした上多和第3地区の農地交換分合が42、43年度に行なわれ、131haの移動をみている。なお、上多和1～3地区の位置は、前出の図2を参照されたい）。そして、この過程で隣接の標茶開拓農協の地に協和地区なる新開地が拓かれて弥栄地区の拡大が行なわれ、5戸が移転（37年）している。この協和地区へ移転したO.F氏の例では、旧来の22haの土地を36万円で売って移転費に当て、新しく40haを28万円で入手している。この28万円のうち23万円は、弥栄開拓農協からの助成金⁴¹で賄われたという。そして、この協和地区にトラクター利用組合ができ、37年に弥栄地



・旧弥栄開拓農協『年次報告書』および標茶農協弥栄事業所資料より作成

図4 弥栄地区の販売牛乳量の推移（昭和40年度=100）

区農家に初のトラクターが導入されたことを附記しておこう⁶¹。

一方、これまで弥栄開拓地は他の開拓地と異なり、全くといってよいほど離農者を出していない（22年の入植直後に10戸程度が、すぐあきらめて去って行ったことはあったけれども）のであるが、この時期に多くの農家が「投資をして前進するかどうか」（ある農家談。借金をしての営農に踏みきるかどうかの意味）の決断を迫られたのであり、36年および38年に、道からの離農補助金を得て8戸が離農していくのである。他に、郷里の岩手県に帰って酪農を始めた農家が1戸、パイロット・ファームに転出した農家が1戸存し、計10戸の農家がこの時期に弥栄を離れたことになる。そして、それ以降、昭和40年代後半の農業構造改善事業の実施過程で、やはり10戸程度の離農者を見るまで、当弥栄開拓農協の組合員は63戸（隣接の磯分内地区の一部農家も加入）で推移するのである。

話は多少前後するが、この交換分合が実施されるまでの弥栄地区の酪農の発展に関する主な事象について、簡単に触れておこう。

昭和31年に当地区は、「釧路内陸地域」の一部として高度集約酪農地域の地域指定を受けている。これは酪農振興法（29年制定）に基づく指定であり、この法律自体は、酪農振興施策を特定地域に限定・集中し、そこでの集乳過程および乳業施設の合理化を行なって生乳市場の再編をめざしたものとされている⁷¹。

この地域指定を受けたことと直接関連しているかどうか定かではないが、前節で述べた牛乳処

理所は32年に廃止されており、以後トラックでの生乳出荷（開協の「トラック事業」として）へと切り替わっている。しかし、冬期は積雪のために依然として馬糞を利用しなければならなかったし、凍土解凍の春期には牛乳輸送缶を土糞に積んで、各農家が集荷所まで生乳を運ばねばならなかった（車類はシャフトまで沈み込んでしまう）。除雪車が完備され、また、農道にバラスが敷かれて常時自動車が行き通れるような形に社会資本投資が充実してくるのは、40年代に入ってからのことであった。

ところで、演習林解放要求の声が最も高まるのは、弥栄地区農民が酪農に本腰を入れて頭数拡大に乗り出し、かつ一方でいまだ機械開墾が進展しないために平坦な適地拡大を切望していた33～35年頃であった。第1章で述べたように、従来からのこの地方の慣習（「日の丸牧場」）と絡み、また、演習林設定目的の一つに混牧林業の研究を掲げていたことも係わって、演習林内には設立当初から近隣農家によって林内放牧が行なわれてきていた（18戸が「越路牧野組合」を結成し、約500haにわたって放牧）のであるが、次第に放牧数も増加しつつあったのである（33年度資料では、当時耕馬が30頭、乳牛が20頭牧放されている⁹⁾）。そして、この演習林解放要求運動（この頃はじめて開拓農協の総会でも、この要求がとり上げられている）を察知した演習林は、農家隣接地への造林に乗り出す。当演習林の「本格的造林」の開始に対して、弥栄地区農民の林野解放要求が、一大契機を与えたといえるのである。

このような経緯をもって、30年代後半をいよいよ迎えることになるが、35年に弥栄酪農振興会が設立されたことを、まず、あげておかねばならないであろう。この会は、酪農生産者の有志により設立されたもので、以後各種の酪農振興対策（特に畜牛品評会、講習会、視察旅行）に精力的に取り組み、今日に至っている。この振興会は、乳業業者からの助成金を受けたり、彼等との交渉に当たったりする際に開拓農協よりも自由に行動できるという一面を持っていたのは事実である。しかし、開拓農協とは別の組織がこの時期に生まれたことは、いまだ酪農の取り組みに対する組合員の足並みが揃わず、開拓農協として包摂しきれなかったためとみることができるであろう。

今回の現地調査で発掘した資料で、昭和35年段階における搾乳量を農家別におさえておくと表12のごとくである。入植当初は全く同様な農家経済状態であったが、この時点に至って搾乳量

表12 搾乳量規模別農家数（35年1月～10月）

規 模 層	0	～3t未満	3～6t未満	6～10t未満	10～15t未満	15～20t未満	20t以上	計
農家数(戸)	1	7	10	21	24	4	1	68

- ・最高農家の搾乳量は22.2t
- ・地区全体の搾乳量は582.3tで1戸平均8.6t。12ヶ月に換算すると地区全体で約700t、1戸平均で10tとなる
- ・弥栄開拓農協の資料より作成

（10ヶ月分）が15tを超える農家が5戸存在する反面、6t未満が18戸であり、経営規模の格差が生じつつあったことが分かる。そして、地区全体では当時年間700tの生産水準であり、それは、1戸当たりの平均では約10t水準ということになる。搾乳牛1頭当たりの年産乳量は当時3～4tであったから、単純平均ではほぼ1戸当たり3頭程度の成乳牛が飼養されていたことになり、5～6頭程度の農家がトップクラスであったといえよう。

次に、この30年代後半に農家がどのような経営状態に到達していたかを、後章で見る現在のそれと比較する意味で事例的に示しておこう。表13がそれで、このS.S家は、後出の表19のNo.4

表13 39年度における個別農家（S.S家）の収支概数

収 入		支 出	
牛 乳	694	肥 料	86
畜 産	10	飼 料	131
ビ ト	46	支 払 利 息	7
卵	10	租 税 公 課	60
		S 37牛舎の返済金	75
計	760	計	359

- ・単位は千円。一部に見込み数値も入っている
- ・S.S 家（表19の No.4 農家）の記録帳より作成

表14 昭和36年、38年の離農者の状態

農家名	入植年次 (年)	35年1月～10月の 搾乳量 (t)	離 農 先
M. U	?	1.3	夫妻とも死亡
M. T	27	7.4	山形県で学校用務員
M. K	22	2.0	山形県へ帰郷、職業不明
F. T	24	3.6	釧路市で土木関係の出面とり
I. M	22	12.0	同上
K. K	22	1.5	上磯分内の娘婿の所へ
B. K	29	4.8	山形県でダンプ運転手
I. S	22	2.7	夫死亡、息子自衛隊

- ・聴き取り調査、および、弥栄開拓農協資料により作成

農家に対応している。39年時点での成牛飼養頭数は7頭であり、年間搾乳量は27tであった。

ところで、先に述べたところの30年代後半に発生した離農者に関する簡単な聴き取り調査の結果は、表14のごとくである。離農者は、年産乳量が12tに達していた1戸を除いて総じて酪農への取り組みが遅れており、また一方、この表から離農後の生活も不安定なものであったことが推察されるであろう。

最後に、この時期の共同利用施設（地域施設）に関するものとして、先述した生乳出荷のトラック事業、前期からの農産加工場（37年閉鎖）、火薬を用いての重抜根作業（31～34年度）、弥栄地区での人工授精所（31年設置）等を当地区が擁していたことをあげておこう。そして、北海道特有の組合員勘定制度（クミカン）が、当弥栄開拓農協でも逸早く34年度から採用されていることにも触れておかねばならないであろう。これは、農協と農家の経済取引き制度であり、農家は毎春農協にその一年間の営農計画書を提出し、農協はそれを妥当と認めると、農家にその年度の農業資材費や生活費の信用取引を保証するシステムである。

(iii) 専業草地酪農時代（昭和40年以降）

当地域の酪農業は、40年代に入って本格的な展開をみるに至るのであるが、それは個別経営体（農家）ごとの飼養乳牛の一途な「多頭化」を基軸にしての展開であった。

そして、この地での酪農経営は、従来から土地と結びついた飼料生産を含んだところの草地酪農として行なわれてきたものであったから、この「多頭化」のためには、保有耕地の拡大が必要であったし、また、家族労働力による経営を前提とする限り、乳牛飼養管理過程と飼料生産過程のおおのこの労働過程における著しい機械化の進展を伴わずしては不可能なものであった。

弥栄地区にみる酪農の現段階分析は、章を改めて次章で取り扱うことにして、この節では、このような「多頭化」の辿った様相を発展史的に資料で実証的におさえておくことにする。

前に示した図4にみるごとく、弥栄地区の販売牛乳量は40年代に入って著しい伸びをみせ、45年で40年水準の2倍に、同じく55年で40年水準の4倍に達している。これを飼養成乳牛の頭数でみておくと、昭和40年段階でほぼ10頭前後であったものが、表15に示したごとく45年には20頭に、55年には35頭にと上昇してきている。そして、55年での育成牛をも含めた1戸当たり平均飼養成乳牛数は55頭となっているのであり、20年前のそれが5頭であったことを考えると、この間の「多頭化」の追求がいかに強力なものであったかを改めて感ぜざるをえない。

表15 「農業集落カード」にみる弥栄（上多和1～3）地区の酪農の推移

	総 農 家 数	専 業 農 家 数	飼 養 乳 牛 総 数	成 牛 数	一 戸 当 り 成 牛 数	作物収穫面積			トラ ク タ ー 所 有 台 数	保 有 山 林 面 積	保 有 人 工 林 面 積
						非 飼 料 用 作 物	飼 料 用 作 物	飼 料 用 作 物 一 戸 当 り			
	戸	戸	頭	頭	頭/戸	ha	ha	ha	台	ha	ha
昭和35年	77	6	388	—	—	187	392	5.1	—	710	127
45年	53	41	1,490	1,039	19.6	49	892	16.8	16	339	50
50年	47	37	2,111	1,569	33.4	64	1,240	26.4	44	289	60
55年	46	42	2,508	1,583	34.4	7	1,608	35.0	58	390	67

- ・昭和35年の総農家数77戸は過大であると思われる（開拓農業の当時の組合員数では65戸）が、なぜ77戸が計上されているかは不明
- ・世界農林業センサス「農業集落カード」より作成

今少し農林業センサスの簡単な数値によって、この「多頭化」過程での弥栄酪農に関するいくつかの推移に目を通しておこう。それらは表15に一括して示しておいたが、都府県農業とは異なっており、専業農家率が高いことを、まず、特徴的なこととしてあげておかねばならないであろう。55年において専業農家率は91%であり、非専業の農家もすべてが「第1種兼業」であって、いずれも「世帯主は農業専従」の農家である（なお、35年において「専業」が少ないのは、製炭による「自営兼業」が多かったため）。

しかも、この「専業」は草地酪農としての専業であり、55年では46戸のうちの45戸の「農産物販売収入1位部門」が、「酪農」である。このことは土地利用形態によっても示されており、現在ほとんどすべての耕地が「飼料用作物」収穫のために使用されている。この面積は1,608 haに及んでいるが、一方、「非飼料用作物」が作付されている面積は総計で7 haにしか過ぎない。昭和35年時点では、全耕地のすべてが「非飼料用作物」のために用いられていたことを考えると、酪農への専業化の激しいことが理解できよう。なお、当地区での水稻作は従来から皆無であり、また、農林業センサスの「農業集落カード」によって他の部門（樹園、肉用牛、豚、にわとり等）に関する取り組み状況をみても、それらは皆無に等しいものであることが分かる。酪農は今や、「副業的」なものでも「複合的」なものとしてもなく、まさに「専業草地酪農」と

しての経営体のもとで存立するに至っているのである。

次に、「多頭化」の前提条件たる耕地規模の拡大についてであるが、その数値的なものは表15でみるごとくであり、「飼料用作物」の作付に供せられる耕地が年々大いに増加してきたことが分るであろう。

ところで、この草地造成がどのような行政的手段を伴って実施されてきたかについては、それが、いささか複雑なもののゆえここで詳述することはできない。しかし、大筋として次のことをおさえておく必要はあるであろう。すなわち、従来もっぱら食糧増産のために行なわれてきた土地改良事業は、36年の農業基本法の制定によって、農業（経営）の構造改善（農工間の所得格差是正と生産性向上）のための土地基盤整備事業へと大転換を迫られ、37年には草地改良事業実施要領が政府によって発表されるに至る。かくして草地開発、草地改良事業は、国の公共事業にと組み入れられるようになる⁹⁾のであり、このことを背景にして当弥栄地区でも、草地造成が国営、道営、そして団体営の公共事業として行なわれ出す。そして、個人有の小団地の土地を対象とする場合の多くの作業実施は、現在、45年に発足した北海道農業開発公社によってとり行なわれている。農家は6～7割の補助を受け、また、制度資金を導入しながらこの公社に土地改良事業を委託して、年々耕地面積を拡大してきたのである。なお、農家の経営耕地規模の拡大の前段階には、農家の土地所有規模の拡大が伴っていたが、この点は後に数戸の農家を事例的に取りあげて触れることにしよう。

弥栄地区において実施された国営および道営の土地改良事業は表16に示したごとくである。莫大な公的資金が投入されて「酪農地帯」が形成されてきた、その一端がうかがい知れるであろう。

表16 弥栄地区での国営、道営の土地改良事業

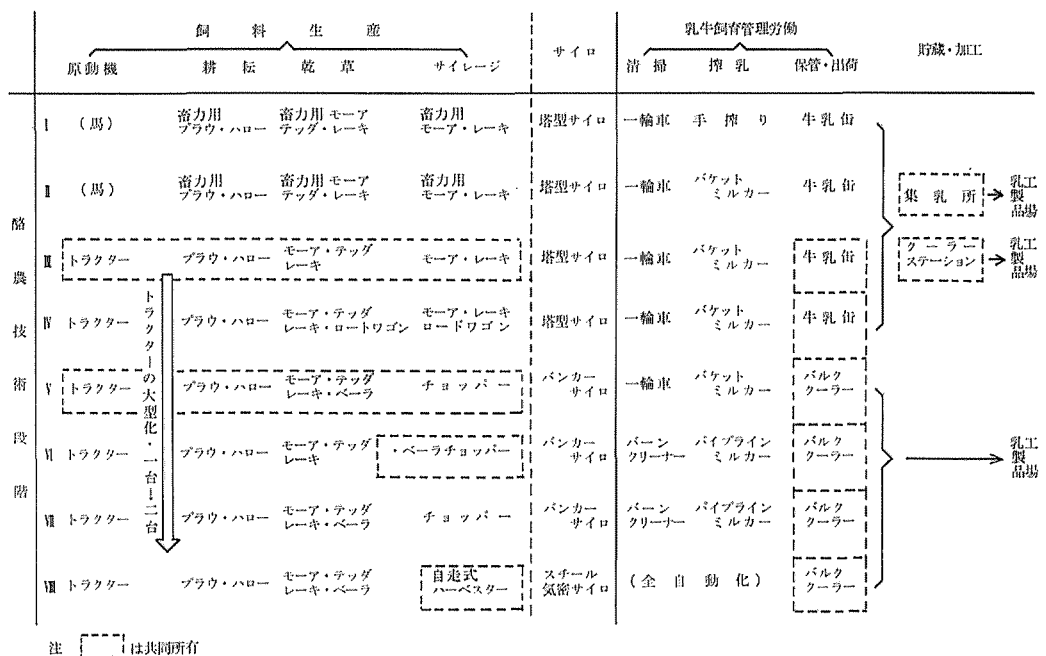
事業名	受益面積 ha	受益戸数 戸	概算事業費 千円	事業実施年度 年度
明渠排水事業(国営)	776	50	765,000	46～55
草地開発事業(々)※	1,477	1,000	445,354	41～46
草地整備改良事業(道営)	2,217	41	762,000	52～56
農免農道整備事業(々)	3,700	22	142,800	50～53

※公共育成牧場として造設

・標茶町農業委員会資料より作成

次に、この時期の機械化の進展についてであるが、前にも述べたように当地区の農家に最初にトラクターが導入されたのは昭和37年であった。そして、40年代に入ってそれが3～4戸での共同所有の形で普及しだし、表15でみるごとく45年には地区総計で16台を数えるようになる。やがて50年に44台、55年に58台となり、個人所有が一般化し、一戸で2台のトラクターを所有する農家もかなりの数にのぼってくる。

ところで、木村純氏によって酪農の技術体系の発展過程が、図5に示したように図式的に整理されている¹⁰⁾。弥栄地区は、これのⅥないしⅦの段階に現在あると思われる。飼料生産部門では牧草収穫労働の機械化が重要な位置をしめるが、トラクターに各種の作業機が取り付けられて各作業がとり行なわれるのであり、モアは刈取り、テッダは刈取った草を乾燥させるための反転、レーキはその集草、といった形の作業機が存する。また、ベアラによって乾草が梱包されるが、このベアラの導入によって乾草の運搬、収納、給与の作業能率が一段と向上したといわれている。一方、サイレージ調整用牧草の収穫、細断、運搬部へのはね上げの労働過程を連続して



・美土路達雄他「酪農生産力の現段階と酪農民の主体形成」(p.156)による

図5 酪農の技術体系の発展過程

一挙にこなすチョッパー（フォレージハーベスター）も登場してきている。そして、ハイベアラやチョッパーを能率よく作動させるためには、馬力が40P・S以上のトラクターを必要とし、50P・S級の「大型」トラクターも導入され出している（しかし、当弥栄地区では傾斜地が多いことが大きな因子となって、今のところ自走式ハーベスターは一台も用いられていない）。

乳牛飼育管理部門での機械化は、すでに30年代の後半に搾乳過程にバケットミルカーが登場してきていたが、50年代に入ってそれがパイプラインミルカーにと置き替えられる。さらに、48年度には各農家一斉にバルククーラーが設置される。なお、弥栄の場合、サイロは地下式のものであり、よって「サイロのある風景」が展開していないのが、むしろ特徴的であるといえよう。

ところで、当弥栄地区にこれら機械化の導入を決定的にした（そしてまた、そのことによって一層の「多頭化」としての「近代化」路線をばく進させた）のは、昭和45年に標茶東部地区として地域指定を受けた第2次農業構造改善事業であった。表17は、その実施計画の概要である。

事業は、補助事業と単独融資事業に大別されるが、前者の弥栄地区分についてみておく¹¹⁾、47～49年度においてトラクター15台、作業機103台（事業費92,708千円、うち44,717千円は国庫補助金、88,360千円は公庫資金）および4.5t車と6.5t車の集乳車各1台（事業主体は弥栄開拓農協）が購入され、48年度には前述としたバルククーラーが46基設置（事業費52,998千円、うち26,499千円は国庫補助、21,190千円は近代化資金）されている。トラクター関係は受益戸数38戸で、たてまえ上では6組のトラクター利用組合が組織されて事業主体となつての「農業近代化施設整備」事業であったが、実質的にはそれまですでに共同所有されていたトラクターを加えて、この機にむしろ個別所有化が進んだといえるのである。

一方、単独融資事業では48～50年度において、個別農家ごとの施設整備（牛舎、サイロ、パイプライン等）が行なわれ、この弥栄地区分の事業費は132,113千円（うち借入金105,520千円）

表17 標茶東部地区農業構造改善事業（昭和45年地域指定）の実施計画

事業名	事業内容	事業規模	受益戸数	事業費	内 訳				
					国庫補助	道 費	町 費	公庫資金	その他
土地基盤整備	交換分合	870ha	41戸	7,482千円	3,741千円	1,496千円	2,245千円		
	農道	3,523m	18	32,560	17,908	6,512	1,840		
	農道	3,898m	18	38,400	21,120	7,680	9,600		
	(予備費)			11,766	6,415		5,351		
農業近代化 施設整備	トラクター	88台	168 (26利用 組合)						
	作業機	473台	農協4台 開協1台	488,196	238,685			199,505	50,006
	集乳車								
農業経営整備	農業取得 円滑化事業	476.1 ^{ha}	各戸	8,671	5,757		2,914		
小 計				587,075	293,626	15,688	28,250	199,505	50,006
融資単独事業	乳牛	35頭		7,050				5,640	1,410
	牛舎	94棟		14,091				11,248	2,843
		11棟		35,500				28,020	7,480
	サイロ	57基		56,070				44,068	12,002
		17基		24,400				19,520	4,880
	尿溜	24基		6,342				5,045	1,297
		4基		1,400				1,120	1,280
	堆肥舎	15基		7,758				6,206	1,552
		6基		2,987				2,390	597
	ミルカー	27基		10,855				8,680	2,175
		3台		1,150				920	230
	パイプライン	12台		18,030				13,940	4,090
		10台		13,700				10,960	2,740
	マニュモックア	12基		5,770				4,484	1,286
		6基		3,100				2,480	620
	パンクリーナー	1台		1,500				1,200	300
		5台		7,600				6,080	1,520
	乾草車	4台		2,520				2,020	500
	ハーエレベーター	1		150				120	30
	ウォータカップ	2		220				176	44
	発電機	1台		500				400	100
	格納庫	14棟		21,530				17,182	4,348
	パルククーラー	136		231,120				184,891	46,229
	集乳車	1台		4,720				3,776	944
小 計				478,063				380,566	97,497
総事業費				1,065,138				580,071	147,503

- ・標茶東部地区とは虹別、萩野、弥栄にまたがる地区
- ・標茶町資料による

であった。

よって、この農業構造改善事業での弥栄地区の借入金総額は165,070千円に達し、単純平均で1戸当たり3,588千円の負債を抱え込んだことになる。そして、このことは次章でみるような農家経済の「経営問題」ととつながっていく。また、特にバルククーラーの設置は、設置のたてまえとしての「乳質改善」（細菌数400万/cm³以下）という食品衛生上の意味以上のものを含んでいたのである。

従来、搾乳した牛乳の処理は、牛乳缶を使つての冷却と毎日の出荷を必要としていた。が、バルククーラーは搾乳されてタンクに直接投入される牛乳を8～4°Cで冷蔵する。よって、吸乳ポンプを設備したミルク・タンクローリー車がバルクタンクに貯蔵された牛乳を1日おきに集乳するという集乳体系が実現することになるのである。個別農家は、牛乳缶による運搬労働から解放され、冷却水槽や牛乳缶乾燥棚も不要となったが、一方、タンク自体が大きいために新たな処理室を建造しなければならず、また、三相電気の新設、タンクローリー車が入れるようにするための農道の拡幅・補修等のことを附帯して進めねばならなかった。よって、本体をも含めてこのバルククーラーの設置に数百万円の支出を要した農家も少なくない。乳業資本にとっては、明らかに有利な流通合理化（まずもってクーラーステーションの運営費が節約された）も、農民の側にとっては、新たな費用負担をもたらした¹²⁾ことになる。

そして、このバルククーラーの設置事業は、必然的に「地域」をまき込むものであった。構造改善事業のたてまえでもこれは「地域施設」となっており（事業主体は農協で、管理は個人）、設置しないと以後の牛乳出荷が至って困難で、不利なものになるのである。酪農「近代化」政策にとってこのような「集乳過程の『合理化』」を基軸とする流通再編は、酪農の地域的再編＝『装置化』・『システム化』の根幹として位置づけられ¹³⁾るであろう。

以上のような40年代後半の「地域」全体を巻き込んで、新たな大量投資の必要性に迫られる事態の中で、挫折的な6戸の離農者が折出される。そして、この離農者の発生は、前にも触れておいたが、30年後半に実施された開拓地過剰入植対策事業・農地集団化事業の際に発生した以来のものであった。旧満州引揚者を中心とする戦後入植地であるこの弥栄地区の場合、40年代後半は丁度世代交代期にさしかかった時期であり、離農者の多くはすでに町（標茶市街地や釧路市）に出て他産業に就労していた子供達を頼っての、リタイヤー型離農が多かったのであるが、それら農家に後継者が育っていなかったこと自体に、すでにかかなりの農民層分化が進行していたことを読みとらねばならないであろう。そして、負債を抱えての挫折的な離農は、当然にも離農時の農地売却を伴っており、これら農地は踏み留まった農家によって買収されて、それらの農家の経営耕地規模拡大をもたらすことになるのである。

表18は、数戸の農家を事例的にとりあげて、現在に至る土地集積の模様を示したものである。前述したように当弥栄の入植者には当初10ha程度の土地が割り当てられ、20年代後半には更に10ha近くの開拓農協組合地が追加割り当てになっているが、その時点ではまだ1,250haの組合地が残っていた。そしてその後、この組合地は30年代後半の農地集団化事業時、および、40年代後半の弥栄開拓農協の標茶町農協への合併時（50年に合併）の2度にわたって個人分割される。このように当弥栄地区の場合、広大な組合地を有していたがゆえに、他地域に較べて経営耕地規模の拡大が比較的容易であったことは事実である。しかし、農家間の「生産力格差」を介しての熾烈な競争が存在し、一方に離農者を折出させながらの経営規模の拡大であったことを見落してはならないであろう。

表18 弥栄地区農家による時期別の土地集積事例

農 家 名 時 期	S.S 家 (No.4)	W.H 家 (No.6)	M.S 家 (No.3)	S.G 家 (No.5)	A.T 家 (No.1)
入 植 時	16 ha	19 ha	17 ha	19 ha	20 ha
30年代後半 〔「交換分合」時〕	・組合地 17ha	・離農者地 38年, 6ha ・組合地 42年, 19ha	・組合地 20ha (3.5万円)	・組合地 38年, 32ha (18万円)	・組合地 11ha
40年代後半 (農業構造改善 事業時)	・離農者地 46年, 10ha (135万円) 50年, 8ha (107万円) 50年, 7ha (149万円) 51年, 20ha (200万円) ・組合地 6ha	・離農者地 50年, 4ha (36万円) 50年, 9ha (240万円)	・離農者地 45年, 7ha (130万円) 50年, 18ha (480万円) ・組合地 13ha (25万円)	・離農者地 47年, 30ha (300万円)	・離農者地 19ha ・組合地 3ha
現在所有地面積	84ha	57ha	75ha	81ha	53ha

- ・農家番号 (No.) は表19のそれに対応している
- ・離農者の1戸分の土地は、複数の残留農家によって分割されて買収される場合がほとんどであった
- ・聴き取り調査 (昭和56年1月～3月実施) による

V. 弥栄地区にみる酪農業の現段階¹⁴⁾

この章では、いくつかの個別農家経済の中にたち入ってその実態をおさえ、それらを踏まえることによって弥栄地区農業が当面している問題を分析したく思う。

今回個別調査を実施した農家は10戸であり、その数値的な調査結果のあらましは、表19に示した通りである。これら10戸の農家経済の弥栄地区全体の中に占める位置は、図6および図7によって理解していただきたい。調査を行なった10戸の各農家の飼養成乳牛の頭数は26～70頭であり、その平均値は42.4頭であった。よって、弥栄地区全体 (55年の平均で33.4頭/戸) からみて若干「上層」農家に比重をかけた調査であったといえよう。しかし、現段階の弥栄地区酪農業の全体像を把握すべく努めたつもりである。

表19を中心にしながら、調査結果を概括的に述べておくと、まず、各農家とも農業後継者が確保されていることが指摘できよう。彼等は機械のオペレーターとして、日々専門的に酪農作業に従事している。No. 3およびNo. 9農家の場合はいまだ高校生であるが、後継する意志を持っている。現在No. 1～No. 5の上層グループ農家では、乳牛、土地、機械等を合わせて1億円程度の資産を保有しており、かつ、後で触れるように負債額も大きい。ここまでやってきて、自らの意志で投げ出す手はなく、後継者を確保して酪農「経営」の確立をめざして前進せざるをえない状態にあるといえよう。

労働力的には、2～4人の家族労働力で作業が遂行され、各農家ともこれに若干の学生アルバイト労働力 (夏期の採草期に山形県の高校生がやってくる) が付け加わる。

牧草用以外の畑作利用は僅少で、それらが作付されている場合も自家用の飼料用作物であり、販売用作物の作付はNo. 2農家の1ha (シュガービート) のみである。

表19 弥栄地区における個別農家調査総括表

農 家 番 号	世 帯 主 の 年 令	後 継 者 の 年 令	農 業 従 事 者 数	所 有 土 地 面 積	牧 草 畑 地	耕 種 畑 地	雑 木 林、 原 野	人 工 林	飼 養 成 乳 牛	飼 養 育 成 牛	販 売 乳 量	収 入			主 な 支 出			借 入 金 総 額	トラク ター 所有台 数	及びその 導入経緯	そ の 他	
												生 乳 販 売	個 体 販 売	そ の 他	濃 厚 飼 料	肥 料	負 債 償 還					
(No.)	(才)	(才)	(人)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(頭)	(頭)	(t)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)				
1	62	31	3	53	42	3	6	2	70	40	255	2,239	600	0	904	300	312	5,420	2。S 43共同で S 45個人で。	30万円(5ha 分) S 牧草購入		
2	56	30	3	94	49	2	43	0	50	25	250	2,200	350	130	480	300	130	1,100	2。S 37 個人 で。	多和で4 ha借地。 借地料4万円/ha		
3	48	16	2	75	50	1	22	2	50	25	225	1,980	700	0	450	250	450	3,000	2+0.5。	塘路で7戸で40ha を共同借地		
4	63	31	4	84	58	2	22	2	50	50	210	1,850	500	0	540	210	200	1,920	2。S 45と S 52 に。			
5	54	25	3	81	59	6	16	0	38	30	198	1,758	620	0	457	258	680	2,900	2。S 47共同で S 52個人で。			
6	42	18	2	57	35	2	20	0	40	33	187	1,641	540	0	371	200	246	2,300	2。S 47と S 55 に。			
7	55	30	3	44	30	3	8	3	26	18	173	1,519	790	30	625	127	180	3,221	トラクター利 用組合有。	農協役員		
8	77	36	2	43	35	0	6	2	36	18	159	1,392	283	0	553	83	408	1,886	1。S 44共同で S 48個人に。	虹別で5 ha借地		
9	49	18	2	45	22	1	22	0	31	19	110	904	70	50	209	126	127	1,500	1。S 49に。	演習林で賃稼ぎ		
10	55	24	2	48	30	2	14	2	33	15	109	924	230	60	230	133	150	1,382	トラクター利 用組合有。	演習林で賃稼ぎ		
平均	56	27	2.6	62.4	41.0	2.2	17.9	1.3	42.4	27.3	188	1,661	467	27	482	199	288	2,463				

- ・No.2 農家のみ販売用作物としてビートシュガー1 ha (収入130万円) を作付している。他の「耕種畑地」はすべて自給用飼料作
- ・昭和55年1年間の実績ないしは、昭和56年2月現在の数値である
- ・聴き取り調査による

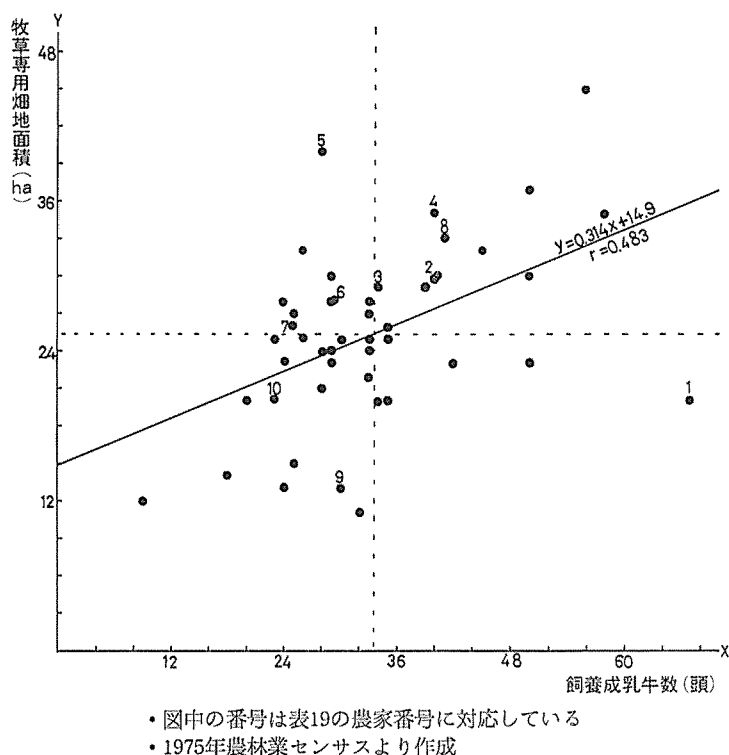


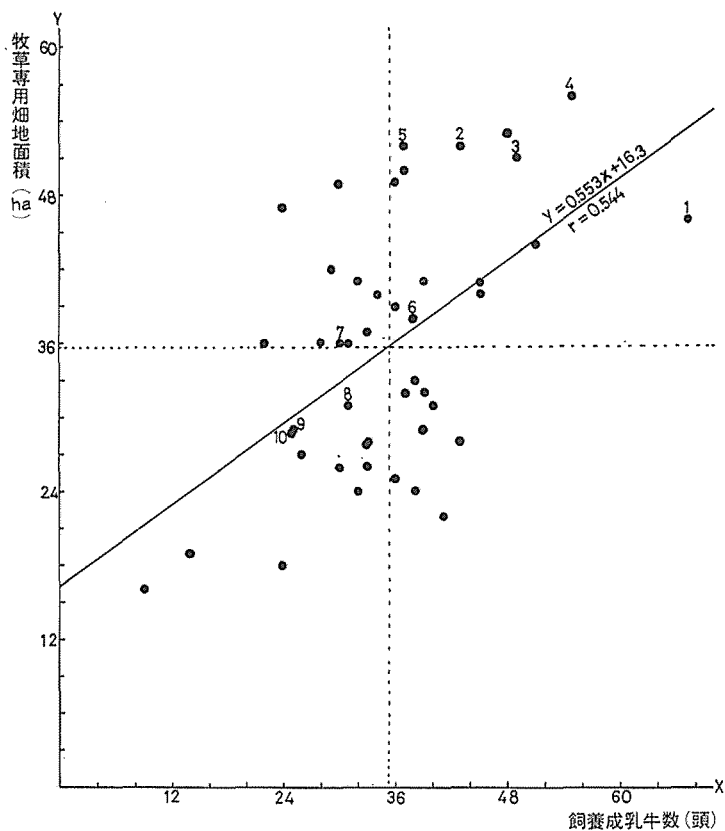
図6 1975年弥栄地区における酪農家の経営規模（牧草畑面積および飼養乳牛数）

次に牧草畑と飼養乳牛の規模についてであるが、図6で示したように弥栄地区全体としての50年時での1戸当たり平均値は25.4ha、33.4頭であった（0.76ha/頭）。これが図7のごとく55年時で35.8ha、35.2頭（1.02ha/頭）となり、草地規模の拡大と飼養乳牛頭数の伸び悩み現象が現われている¹⁵⁾（なお、この間の草牧規模の拡大は、すでに個人所有されていて未利用化していた山林原野および湿地の耕地開発として進行したものであり、それは丘陵状の尾根筋にまで牧草が広がっている「道東の風景」の形成であった）。

ところで、この飼養乳牛頭数の伸び悩みには、58年度以降4年連続で政府の加工原料乳保証価格が据え置かれたこと（基準価格は、キロ当たり88円87銭）、さらにこの「不足払い制度」¹⁶⁾の対象となる「限度数量」も2年連続で据え置かれて政策的な生産調整が行なわれていることが決定的に作用しているとみてよいであろう。

生産乳牛「過剰」下での生産調整は、“国民経済的観点”からはある種の妥当性を持っているものかも知れない。しかし、多大な借金を背負い込んでの一途な規模拡大を行なってきた農家にとって、この時点において半強制的に減速を強いられる事態は、至って深刻なものといえよう。そして、それは何よりも「経営問題」としてたち現われてくる。

表19でみるように、調査農家の借入金は全戸とも1千万円を超えており、平均で2,463万円に達している。中には5千万円を超す農家も存在している。そして、利子を含めた年間負債償還額は平均で300万円近く（288万円）であり、No. 5農家では680万円にものぼっている。また、表20は地域全体の50年代の負債償還額を年度別におさえたものであるが、55年度においては68,420千円に達し、単純平均にすると1戸当たりのそれは1,487千円となる。そして、他の勘定項目の額の伸びが50年度を100とした場合に55年度が126～161といったものに留まっているの



- 図中の番号は表19の農家番号に対応している
- 1980農林業センサスより作成

図7 1980年弥栄地区における酪農家の経営規模（牧草畑面積および飼養乳牛数）

に対して、この負債償還額は266と倍以上の伸びとなっている。さらに、同表によって55年度末には累計678,242千円の貸付金残高（農家にとっては借入金残高）が存在し、1戸当たりの平均が14,744千円となっていることが知れよう。この借金累計額は、年間の「畜産収入」額689,717千円にはほぼ匹敵しているのである。

表21は、借入金額が1,886万円のNo. 8農家を事例的にとりあげて、その資金導入状況を示したものである。低金利の各種制度資金の借り入れであるが、ほぼ48年以降のものであり、今後10～15年は「借金奴隷」としてこれら借金返済のために働かねばならない、といった様相を呈していることが分るであろう。

ところで、今回の調査では厳密な形で生産費用計算を行なえるようなデーターのとり方はできなかったけれども、各農家の濃厚飼料代、肥料代は表19に示したようなものであった。前者の平均値は482万円で、牛乳販売額の29%の額に相当している。相対的に所有牧草地が少ない農家の方が、その率が高い傾向にある。また、後者の平均値は199万円であり、それは、同じく12%の額に相当する。

この他に、主な経営的支出としては、燃料・ビニール等の生産資材費（100～300万円）、機械類減価償却費（150万程度。No. 7およびNo. 10農家は4戸でトラクター利用組合をつくっている関係で明確な資料を作成しているが、これら農家の年間機械使用料は77～89万円であっ

表20 組員取引勘定の推移および貸付金期末残高
(標茶町農協弥栄事業所分)

		昭和50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
借方	負債償還	25,745	27,636	34,673	31,145	53,997	68,420
	経営費	383,423	385,491	449,316	494,482	524,679	580,085
	家計費	70,204	74,381	91,798	112,255	104,126	112,906
	その他	110,542	120,837	131,267	126,145	127,412	85,736
計		589,914	608,348	707,054	764,027	810,214	847,147
貸方	農産収入	2,542	3,779	2,633	2,367	3,452	3,191
	畜産収入	482,102	488,024	586,224	645,994	702,079	689,717
	その他	107,364	117,285	127,221	118,764	116,111	143,194
	計	592,008	609,088	716,078	767,125	821,642	836,102
残高		2,094	740	9,024	3,098	11,428	11,045
貸付金期末残高		392,745	402,351	472,666	595,578	644,453	678,242

・単位は千円

・標茶町農協弥栄事業所資料により作成

表21 借入資金の導入状況 (A・A家の場合)

昭和56年3月現在

通し 番号	資 金 名	原 資	借入額				返済 年利 率 %	元金残額 千円
			千円	借入年月	据置期限 年月	最終期限 年月		
1	農地等取得資金	農林漁業金融公庫	340	39. 3	40.11	57.11	4.5	27
2	農家負債整理資金	北海道	150	43.11	45.11	62.11	5.0	67
3	畑作農営改善資金	農林漁業金融公庫	2,500	43.12	48.12	67.12	〃	1,718
4	土地改良資金	〃	1,120	44.12		68.12	4.5	785
5	自作農維持資金	〃	930	45.11		64.11	5.0	418
6	開拓承継資金	〃	118	46. 6		66. 1	3.65	69
7	〃	〃	80	〃		〃	4.0	48
8	〃	〃	17	〃		〃	0	8
9	土地改良資金	〃	220	46.12	50.12	70.12	5.5	176
10	自作農維持資金	〃	900	〃	51.11	71.11	5.0	749
11	土地改良資金	〃	157	48. 1	51.12	71.12	5.5	131
12	自作農維持資金	〃	590	49. 3	51.11	68.11	5.0	463
13	農業構造改善推進資金	〃	2,240	49. 6	51.12	68.12	3.5	1,710
14	近代化1号資金	農協・信連	2,000	51.11		57.11	6.5	590
15	畑作営農改善資金	農林漁業金融公庫	3,600	52. 4	54.10	76.10	5.0	3,408
16	長期貸付資金	農協(クミカン残)	4,750	52. 8		57. 8	〃	1,180
17	畑作営農改善資金	農林漁業金融公庫	1,600	53. 3	55.10	77.10	〃	1,558
18	過疎地域経営改善資金	〃	1,200	53.10	55.10	72.10	4.6	1,151
19	〃	〃	800	53.11	〃	61.10	〃	681
20	土地改良資金	〃	100	55. 3	59. 1	69. 1	6.5	100
21	農業構造改善推進資金	〃	2,000	55. 9	57.10	72.10	3.5	2,000
22	酪農養豚経営安定資金	畜産事業団	1,180	55.10	56.10	60.10	5.0	1,180
23	〃	〃	640	〃	〃	〃	4.0	640
			27,232					18,857

・A・A家および標茶農協弥栄事業所での聴き取り調査による (A・A家は表19のNo.8農家)

た。なお、これまでの1戸当たりの機械類の固定資産投資額は2千万円程度とみられる）、公共育成牧場利用料（80～100万円。1頭につき1日190円であり、約5ヶ月間あずけ入れる。他に捕獲料等を必要とする）、農業共済組合関係への支払（70～100万円。獣医の診療を受ける等のための共済組合費や授精料）等々がある。家計費にまわせる余剰をいかに搾出するかに汲汲とせざるをえない状況の中で、牛乳販売額の2割近くを占める負債償還は、現段階の弥栄地区の農家経済にとって大変な重圧となっているのである。

そして、このような事態に至ってはじめて、各農家に独自性と真陰味をもって経費節約に取り組む動きが出だしたように筆者には思えるのである。ただし、この弥栄地区は従来から、この経費節減問題と関連する事柄として、少々前にも触れたが、塔式でなく地下式のサイロが普遍的なものとして設置されている。これは、表19のNo. 2農家が40年に初めて設けたもので、以後、酪農振興会で大型の型枠とコンクリートミキサー車を所有して貸し出す形で（現在、型枠使用料は7尺もの一段につき1万円）地域的な広がりをもって、農家によって自力で建設されている。高温発酵をさせないためにビニールを被せて密閉する必要があるが、これで十分に気密性は保たれると農家はいう。建設にさしたる費用を要しないことと、収穫運搬してきた牧草をダンプのまま放り込めて手間がかからないことが大きな利点で、地下貯蔵ゆえ冬期の凍結の心配が全くないことも長所である。黒塗の高くそびえる気密式スチールサイロは、新酪農村の一つの象徴物としてあるが、一基に2,300万円を要するものであり¹⁷⁾、「スチールサイロ、これが経営の命とりになるのかも知れません」とのNo. 2農家 N.H 氏の言は、手づくりの地下式サイロを目の当たりにして、的をえたもののように筆者には思えてくるのである。

最後に、弥栄地区酪農業の現段階における注目すべき動きを2点について簡単に述べておこう。

一つは、近年乳牛の「個体販売」が増加している点であり、表19でみるごとく、それは1戸当たり平均で467万円に達している。これは、牛乳販売額の3割近くの額に相当し、また、600万円以上の農家が4戸も存在している。No. 6およびNo. 5農家を例にとると、前者の場合昨年の仔牛生産は35頭であったが、うち5頭が死亡し、生き残ったのはオス15頭、メス15頭であった。オス仔牛はすぐにすべて売却され、その売上高は115万円で、1頭平均で7.7万円であったが、その価格変動は激しいものであった（3～4月は10万円、6月は8～9万円、10月で6.5万円、12月で3.5～4万円）。そして、メスの成牛も13頭売却され、その1頭平均販売価格は32.7万円（2月で40万円、4月で38～45万円、8月で32～35万円、11月で27万円）であった。次にNo. 5農家の場合であるが、メス20頭、オス14頭が生まれ育ったが、うちオスはすべて、メスメスは3頭が売却されている。さらに丁度2才に達した育成牛6頭および2才以上の成牛9頭（うち廃牛5頭）が販売されて総計620万円の「個体販売」収入をえている。

オスの仔牛の販売は当然としても、このような近年の成牛の販売量の増加は、「多頭化」の頭を押さえられての、そして経営的にピンチな現段階における、身ぐいの的な販売として進展しているといえよう。そして、この個体販売には、農協以外の販売ルートが存在しており、がんじがらめのクミカン体制に対する一種の息つき手段として、この個体販売が進行しているということも指摘しておかねばならないであろう。

次に、注目すべきもう一つの動向として、乳牛個体の「能力検定」の推進があげられる。乳牛の外見上の「体型」の評定と改良は共進会でとり行なわれているが、個体ごとの乳質（脂肪分比率等の乳質が乳価に反映する時代を迎えつつある）に関しては、乳検組合によって検査される（月1回の検定で、20頭で約7万円の検定料）。標茶町乳牛検定組合が54年12月に設立され、55年2月1日より事業を開始しているが、No. 7農家の O. F 氏はその組合長である。現在の組合員

数は 224 で、うち弥栄地区から 25 戸が参加している。要するにこれは、よけいな牛（不経済な「駄牛」）を淘汰していこうとする取り組みであり、よって、個体牛ごとの乳量掌握も並行して進められる傾向にある。単なる飼養乳牛頭数の規模から営農基準を考え、全体的に「多頭化」へと牽引する従来の政策のもとでの展開とは異なった動きといえよう。

O. F 氏は、かなり以前から改良牛に取り組んできた人であり、昨年販売したメスの成牛（9 頭）の中には一頭 150 万円で売却したものも含まれ、他のものも 40～50 万円であった。表 19 の No. 7 農家の年間個体販売額が 790 万円と高いのは、このことが関連している。

いずれにしても、これら乳牛の個体改良への動きは、濃厚飼料給与率の低下努力や牧草の質の改善、各種作業過程での「省エネ」等の努力と同じく、生産コストの低減への経営努力の一つとして追求されているものであり、今後の当地域の酪農業の「拡大」への新たな方向性を示す動きといえるであろう。

なお、この段階での農家林業についてであるが、現在それは、全く農家経営の外に置かれた存在になってしまっている。今回の調査に当たっても、林業に関するいくつかの調査項目を事前に用意して調査に臨んだのであるが、調査結果は無内容なものであった。この間の相次ぐ草地造成で天然生二次林の林野は耕地化され、若令林の人工林にそれが及んだところさえある。また、厳しい風土の中で、手入れを施さなかったために「自然消滅」した人工林も多い。防風林的に植えられた林も、農地生産単位の拡大や農道の変更によって、牧草生産作業の能率を上げるために伐倒せざるを得ない（防風林の効用の大きいことは各農家が認めているが）事態もそこそこで生じている。前出の表 15 でみるように、現在の弥栄地区の保有人工林面積は全体として 67ha にしか過ぎず、昭和 35 年時のそれが 127 ha であったから、むしろ大巾に減じていさえする。弥栄地区における農家による育林業は、現在、30 年代に「ただ植えられただけ」という歴史的事実を持っているにすぎぬものとなっているのである¹⁸⁾。

VI. 総 括

以上、道東で今日普遍的な土地利用形態となった酪農業の形成過程を、最寄の標茶町弥栄地区を事例にとって実証的に行なってきたのであるが、それは、緊急入植・開拓者農業時代、主畜農業時代、専業草地酪農時代という質的に「時期区分」される過程を経て形成されてきたものであった。そこには、当然にも自己の蓄積を踏まえての内生的展開が含まれており、よって、あくまで重層構造的に把握しなければならない展開であった。が、「構造決定」的には多分に政策主導的なものとしてあり、そして、多大な借入資金を導入しての形成であった。

よって、現段階において経営的な不安定性が露呈することになり、面的には酪農地帯としての様相は整ったにもかかわらず、酪農業が産業的に「確立」しえたかどうかに関しては、疑問視せざるをえない事態が進行している。いまだ広い意味での形成期にあるといえそうであり、経営の担い手である農民の新たな苦闘は続いている。

これまでこの酪農地帯の形成過程を把握するためにⅡ～Ⅴ章を割いてとりあげてきた事象や事柄については、すでにある程度の意味づけをその都度与えておいたつもりである。よって、ここでは「酪農生産の社会化」の視点から総括を行ない、Ⅰ章の「はじめに——問題意識——」にひきつけ直して、不十分ながら全体的なまとめを試みておくことにする。

戦後にこの地に入植した弥栄地区の農民は、当初、源基的な生産・生活手段を森林に求めながら、その森林を開拓していったのであるが、やがて「副業的」ないしは「複合的」なものの一部門であった酪農業が、農家経済の中で圧倒的な重みをもつものにと成長してくる。

そしてさらに、かつては各農家が自己の経営内的なものとして担っていた種々の労働過程が変質を遂げながら社会的に分化していき、そのかつての農家経済内の部分的過程自体を専門的に扱う事業体が、地域的な形で形成されてくる。公共育成牧場、土地改良・草地開発事業体、人工授精事業体、等々の事業体が生み出され、個別農家を巻き込んでの地域的再編が進行し、各水準での地域構造が形成されてくるのである。

かつては農産加工場も、家畜診療場も弥栄地区内に存在していたし、弥栄開拓農協として授精師すらも抱えていた時期があるのであるが、今や構造考察すべき「地域」は明らかに弥栄地区を越えたものとして設定しなければならぬ段階にあるといえよう。そして、第IV章(III)のところで述べておいたように、「地域施設」、「広域施設」がそれなりの規定を与えられて政策上のテクニカルタームとして登場し、すぐれて意識的に「地域構造」が造成されつつある段階を迎えているといえるのである。

ところで、これら酪農地帯における地域構造は、乳業資本にとっての流通（集送乳）過程の合理化として押し進められた側面を多分にもっているけれども、明らかに地域としての一つの生産力構造としてあり、酪農業の生産力水準を「個別経営」（農家）においてのみでは把握しにくい事態が進行していることを見落してはならないであろう。一つの要素の水準での生産力把握は可能としても、「個別経営」からは諸要素が常に外化（社会化）しつつあるのであり、結合の水準での酪農業トータルとしての生産力把握のためには、現段階においては、「地域酪農」の生産力（「地域生産力」）として「地域」を舞台にして果たさねばならないのである。

この「地域酪農」の構造把握そのものは、本小論の目ざすものではなかったけれども、弥栄地区を含むこの地の酪農地帯の形成が、可視的な生産力的展開を基軸にしつつなされてきたことについては、ある程度実証的に示しえたと考える。そして、このような事態の展開を目のあたりにしつつ、筆者の専攻分野である林業経済に思いを馳せる時、一体「林業生産力」をどう把握すべきなのか、何を対象として「林業経営」とするのか（政策用語上、森林組合の労務班が「地域施設」となっている林業ノ）、「地域林業」政策の本質は何なのか、といった旧来からの疑問が、より新鮮なものとしてたち現われてくるのを憶える。しかるべき機会に、これら問題意識を対象化したいと考えている。

以上、本小論はさし当たり一種の歴史認識として酪農地帯の形成過程それ自体を追究したものであるが、最後に、今後の研究進路を示す意味も込めて、わが演習林が当面している経営問題¹⁹⁾ともからめながら、現段階の弥栄地区への接近方法を、そのイメージを与える程度に簡単に触れておくことにしよう。

わが演習林の「経営確立」²⁰⁾にとってカラマツの間伐問題は、当面する最大の課題であると筆者は考えているが、それは種々の困難な状況のもとで現在、思うような展開をなしていない²¹⁾。カラマツ林業生産全体の中に間伐を位置づけるのではなく、間伐の作業過程のみを取り出し、そして、「机上管理」しやすい形態での施業法によって、かつ、全面的に立木請負処分に付す形で遂行する、といった事態は、大学演習林として至って腑甲斐無いもののように筆者には思われる。部分的にであれ主体性のある施業方法で、直営間伐を実施すべきだと考えるが、このことを実行するためには、その際の直轄雇用労働力を最寄の弥栄地区農民に求めねばならないであろう。そしてそれは、やり方次第で可能となるはずである。

これまで論じてきたように、確かに弥栄の農家は草地酪農へと専門化してきた。そしてまたこの一方で、離農した「専業」林業賃労働者集団（造林事業体）が標茶町にも5～6集団形成されて作業請負を行なっているのであるが、それら事業体との「入札」を介してのつながりのみでは至って演習林の「意志」は森林造成に反映しにくい。しかるに、専業酪農化して残存している

弥栄地区農家にも、システム志向的なものでない目で見れば、「遊休」的な労働力がコマギレ的に存在していることを発見するであろう。世代交代期のためにそれらが存在している場合もあるし、採草期以外の時季であれば朝夕の搾乳時期のあい間（ほぼ9:00 a.m～4:00p.m）は比較的「自由」、といった形でも存在している。そして現に、この不況期の負債問題顕在化の時期であることも関係していようが、近年、演習林に臨時的な雇用を要請してきている人々も一定程度現われている。57年4月～6月のカラマツ直営間伐事業には5名の参加があったが、彼等は機械操作に慣れた優秀な「労働者」であった。今後とも直営のカラマツ間伐作業遂行のためには、彼等を大いにあてにしなければならないであろう。そしてまた、「机上管理」しにくい天然林施業に乗り出そうとする気運にあるわが演習林にとっては、労働力としてのこれら弥栄地区農民を発掘してきめ細かく組織しえるか否かが、その天然林施業の成功、不成功を分ける重大事となるように筆者には思われる。

ところで、また、所有山林をほぼ草地化してしまった弥栄地区農家にとって、牧柵用の杭を自給することが至って困難になっている点にも注目しておく必要があるであろう。近年、設置作業が簡単なこともあって鉄製杭が普及しつつある。しかし、これは値が張る上に、牛が当たると曲がりやすく、積雪によってそれが加速されるという意外な欠陥を有している。このためか、今回の調査で伺った農家で、演習林のカラマツ間伐林を手に入れられないものかと幾度となく相談を受けた。彼等が利用組合を作って立木の払い下げを請け、冬季の暇な時間をみつけて演習林の指示通りの間伐を行なうといった形がとれるならば、わが演習林のカラマツ林業はより前進的なものとなるであろう。

そして、カラマツよりも腐れに対して数段強い樹種であるハシドイ（用材として利用できないであろうもない樹種とされている）を、この酪農地帯の地域性を踏まえて、杭用に生産するために積極的に施業する（萌芽更新やブルドーザーによるかき起こし地への種子散布等）ことも考えられて然るべきである。また、カラマツ壮令林の野そ害防止対策のために、弥栄地区農民による新たな次元での林内放牧（この場合肉用牛となろう）も一考に値しよう。

論は最後に多分に実践的なものと及び出したが、これ以上の具体的展開は筆者にとっての次の課題そのものである。

引用文献および注釈

- 1) これは、全道的な寒冷地農業確立のための恒久対策立法化運動に呼応して進められたもので、昭和34年に「マル寒法」の制定をみ、営農改善に一程度の低利長期融資を引き出すことになる。
- 2) 38年頃から標茶町では、センター方式の製炭が登場してくる。利便地に集団的に窯を築き、能率的に行なうもので、そのような方式のもとで、現在でも標茶町は、全道的にみて最大規模の製炭量を誇っている（紺谷憲夫他「標茶町の木炭生産についてⅠ」、『北海道開拓記念館調査報告』第6号、1974）。
- 3) 弥栄部落会『拓殖三十年』、1977、p.102
- 4) 同上書、p.102
- 5) 他の組合員には、この時期に計351.5haの共有地が個人分割されている。その後農用地取得円滑化事業（49年）によっても共有地の分割が行なわれ、結局、30年代以降に総計920.8haの組合共有地が個人分配されたことになる。
- 6) 37年に弥栄でもう一台のトラクターが導入されている。こちらも協同組合として購入されたことになっているが、実質はN.H氏（後出の表19のNo.2農家）の個人所有で、氏はしばらく機械持ちの“出面とり”の形で作業請負いを行っていた。
- 7) 農政史研究会『戦後北海道農政史』、1977、p.222
- 8) 昭和33年8月1日付の、京大北海道演習林林長宛の越路牧野組合から出された「林野利用申請書」による。
- 9) 農政史研究会『前掲書』、p.619～621
- 10) 美土路達雄・山田定市・木村純「酪農生産力の現段階と酪農民の主体形成」（『北大教育学部産業教育計

画研究施設研究報告書』, 第18号, 1980) p. 156

- 11) 弥栄部落会『前掲書』, p. 198
 - 12) 美土路達雄他『前掲論文』, p.104
 - 13) 同上論文, p.381
- なお, この酪農「近代化」政策の頂点に位置づけられる「新酪農村」では, 個別農家・「地域施設」(公共育成牧場, 集送乳センター, 共同利用機械センター等)・「広域施設」(家畜人工授精センター, 診療センター, 食肉処理場, 機械修理場等), および, 「総合管理センター」が空間配置も考慮してセットされ, さらに幹線農用道路・農用排水路のネットワークがこの空間に張り巡らされて, 一層の大型機械化酪農が追求されている。
- 14) 昨年度発表した「酪農地帯の形成過程(I)」において, 本章は2つに分けてその(ii)として『「地域酪農」視点からの実態分析』に当てる旨を目次で宣言しておいた。しかし, 「地域酪農」を実態分析的に把握するためには, 弥栄地区を越えたより精力的な調査活動を必要としている。そして, 今回はこれを果たすことができなかった。また他日を期すしかない。お断わりをして許しを乞う次第である。
 - 15) 弥栄地区は, 統計行政上で上多和1〜3の3つに区分されているが, この上多和2および3の地区での50年センサスの「乳用牛」数の統計のとり方には, 誤りがあるように思われる。「うち2才以上」(=成牛)の乳用牛の頭数が過大に計上されているようであり, よって, 2才未満の育成牛が零頭の農家が5戸存在することになってしまっている。また, トップクラスの58頭, 56頭, 50頭(2戸)の成牛飼養農家で育成牛がそれぞれ2頭, 零頭, 7および9頭しか飼われていないといった考えられない形になっている。この結果, 上多和2および3地区の合計で, 50年時に1,091頭飼養されていた成牛が, 55年時では1,021頭とむしろ減じている。一方, 上多和1地区(16戸)は, 478頭(29.9頭/戸)から562頭(35.1頭/戸)へと増加しているのである。よって弥栄地区全体の50年時での1戸当たり平均成乳牛飼養頭数の33.4頭は, 過大であると思われる(これらの点は, 先の表15の場合にも当てはまる)。上多和1地区の場合に照らして, 50年時では30頭/戸水準にあったとみるのが妥当であろう。しかし, いずれにしてもこの5年間の飼養頭数の伸びは, かつてのものに比べて数段鈍いものとなっているのである(40年10頭, 45年20頭, 50年30頭, 55年35頭と推移してきたといえよう)。なお, 弥栄地区全体としての, 育成牛をも含めた飼養頭数は50年で2,111頭(44.9頭/戸)55年で2,508頭(55.7頭/戸)であった。
 - 16) これは, 昭和41年度より実施されている制度で, 限界地酪農の赤字部分を政府が不足払で補填する(そのことによって全体的に低乳価水準が維持され, 同時に乳業資本の資本蓄積を計ることにつながる)ものであり, 生産者乳価と加工メーカーへの売り渡し価格との間の逆ザヤを政府が補助金を支出して埋めている。まさにこの制度に裏打ちされて, 40年代の「多頭化」政策は推進されえたのであり, また総合農政の「選択的拡大」部門の対象にと酪農がなっていたのである。しかし, 現在この制度はむしろ, 牛乳生産の「過剰」といった事態のもとで, 強力な生産調整(生産拡張の歯止め)のためのこととして機能するに至っているといえよう。
 - 17) 農用地開発公団根室開発事務所所長談(57年5月)。
 - 18) しかし, このような圧倒的な「酪農地帯」にあっても, 100ha程度の造程林地を保有し(戦前から造林を行ない2代目造林の林分も擁している), カラマツ林業「経営」を成立させている農林家も「点在」している。当標茶町にもこのような林家がいくつか存在しており, その存立条件に係わる調査も進めているが, この点に関してはいずれまた稿を改めて述べたい。
 - 19) 北尾邦伸「京大北海道演習林経営史・試論」(『京大演習林集報』No.15, 1982)
 - 20) この点, 念のために記しておくと, このことを単に採算性・収益性の関係で述べているのではなく, 演習林をとりまく社会経済的条件と緊張させながら森林経営のための生産組織を確立していく, そのような意味をも含めて問題にしているのである。
 - 21) 北尾邦伸「カラマツ林施業の現場から」(『北方林業』, 1982年7月号)

Résumé

The Hokkaido Experiment Forestry of Kyoto University is situated in Eastern Hokkaido, where the dairy-farming has developed as the most basic industry and farmers have continuously made pastures from forest lands.

The author investigated Iyasaka, the nearest village from our Experiment Forest this time, and made a research on the actual condition of the historical process of the dairy-farming development.

The dairy-farming of Iyasaka district has attained to the stage of the specialized

dairy-farming since 1965 throughout the stage of the mixed [dairy-farming, crop farming, forestry etc.] management.

In recent 15 years, this area has been greatly subsidized from the national coffers and has been reorganized to form the "regional structure" of dairy-farming, conducted by the policy of the government.

Then the farm household has achieved the enlargement of the scope of the management (the number of the milch cow, the area of the cultivated field and mechanization), but now the farmers have a hard time of the financial difficulty of the farmhouse economies.